

平成 25 年度施策運営目標の設定について

平成 25 年 4 月

関西広域連合

平成25年度各分野事務局等施策運営目標の設定について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット
広域防災	世界の防災・減災モデル“関西”の推進	(1)「関西防災・減災プラン」の充実・発展 (2) 災害発生時の広域応援体制の強化 (3) 関西広域応援訓練の実施 (4) 人材育成の実施
広域観光・文化振興	関西への訪問外国人客数について年間1,000万人を目指す	(1) KANSAIブランドの構築等 (2) 基盤等の整備
広域観光・文化振興分野 (山陰海岸ジオパーク推進)	山陰海岸ジオパークの魅力を活用した広域観光振興	(1) 山陰海岸ジオパークの認知度向上 (2) 広域観光連携の推進
広域産業振興分野	関西広域産業ビジョン2011の推進	(1)関西広域産業ビジョン2011の戦略に基づく広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証 (2)広域連合域内産業クラスターの連携推進、関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合域内への波及促進 (3)合同プロモーションの推進、ビジネスマッチングの促進、公設試の連携推進 (4)地域資源の活用、新商品調達認定制度の推進 (5)産学官による高度産業人材の育成・確保の促進
広域産業振興分野 農林水産振興	関西広域農林水産業ビジョンの策定と推進	(1)関西広域農林水産業ビジョンの策定 (2)関西広域農林水産業ビジョンの推進
広域医療分野	「関西広域救急医療連携計画」の推進	(1)第三者機関として計画の適切な進行管理を行う「関西広域救急医療連携計画推進委員会」の開催 (2)高度専門救急医療分野における専門部会の設置や、連携体制を構築する。
	ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実	(1)広域的ドクターヘリの運航体制の構築 (2)兵庫県播磨地域及び京滋地域におけるドクターヘリ導入
	災害時における広域医療体制の整備・充実	(1)相互応援体制の実践・検証 (2)緊急被ばく医療についての体制構築
広域環境保全	「関西広域環境保全計画」の推進	(1)有識者会議による点検・方向性の提示 (2)新たな取組の展開に向けた施策検討
	温室効果ガス削減のための広域取組	(1)-1統一キャンペーンの企画・調整・実施 (1)-2住民・事業者が主体となって取り組む新たな温室効果ガス削減対策の検討を住民・団体の協力を得ながら行う。 (2)-1エコポイント事業の自立的展開(原資提供企業の拡大と制度の広報) (2)-2クレジットの広域活用に向けた調査検討の実施
		(3)-1充電マップの情報更新 (3)-2電気自動車を活用した観光取組の統一キャンペーン、広域観光モデルルートの提案
		府県を越えた鳥獣保護管理の取組み(カワウ)
	資格試験・免許等	試験・免許事務の円滑な実施

平成25年度各分野事務局等施策運営目標の設定について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット
広域職員研修	広域職員研修の実施	(1)政策形成能力研修の実施 (2)各団体が主催する研修への相互受講参加 (3)WEBを活用した研修の試行実施
国出先機関対策	国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施	(1)道州制のあり方研究会の運営 (2)国・構成団体との調整・協議等 (3)関係団体との意見交換会・説明会等の開催
広域インフラ検討	広域交通インフラの機能強化	(1)(企画部会) (2)(北陸新幹線等検討部会) (3)(日本海側拠点港部会) (4)(大阪湾港部会)
新エネルギー対策	関西における中長期的なエネルギー政策の検討	(1)エネルギー検討会の運営 (2)電力需給の安定化に向けた取組み
首都機能バックアップ	関西を首都機能バックアップエリアとして位置づけ	(1)首都機能バックアップに係る調査・検討等の実施
関西イノベーション 国際戦略総合特区	国際戦略総合特別区域計画の推進	(1)国際戦略総合特区の制度改善や活用・強化に関する提案(国成長戦略等への関西からの提案、府省等との調整)、重点項目を定めた規制緩和や制度改革への取り組み (2)大学・研究機関等との連携体制構築に向けた意見交換、ライフ分野のイノベーション基盤(PMDA-WEST機能、治験環境整備)具体化、新規産学連携プロジェクトの検討、特区事業のPDCA推進、各地区との連携・情報共有 (3)特区事業の広報、関西広域連合広域産業振興局等との連携事業、特区事業を契機とした産学連携推進グループの形成検討

平成25年度各分野事務局等施策運営目標の設定（案）について

1 平成25年度の各分野等の施策運営目標の項目

- 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西をめざす 1
- アジアの文化観光首都としての地位を築く 2
- アジアの文化観光首都「KANSAI」の一翼を担う山陰海岸ジオパークを目指す 4
- 世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す 5
- 農業をはじめとする第1次産業も広く産業振興に寄与する分野の一つとして、地産地消運動など新たな連携の具体策の検討 6
- 安全・安心の医療圏「関西」の実現 7
- 地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 10
- 調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務の円滑な実施とさらなる効率化を図る 13
- 広域職員研修の実施 14
- 関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する（国出先機関対策） 16
- 関西圏のポテンシャルを高め、我が国双眼の一翼を担う（広域インフラ検討） 18
- 原発への過度の依存を見直し、新たなエネルギー社会の構築を目指す（新エネルギー対策） 20
- 首都中枢機能バックアップ構造を関西に構築する（首都機能バックアップ検討） 21
- 国際競争力向上のための”イノベーションプラットフォーム“の構築を目指す（関西イノベーション国際総合戦略特区） 22

2 今後の予定

- 平成25年5月：総務常任委員会に報告し、連合HPで公開

広域防災分野に係る施策運営目標

広域防災担当委員：井戸 敏三

目指すべき将来像	<p>◆ 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西をめざす</p> <p>○ 構成団体の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”をめざす。</p>
----------	---

施策運営目標 1	世界の防災・減災モデル“関西”の推進	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等		
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) 「関西防災・減災プラン」の充実・発展				
	(2) 災害発生時の広域応援体制の強化				
	(3) 関西広域応援訓練				
	(4) 人材育成				
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 「関西防災・減災プラン」の充実・発展 <ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策編の策定 ・風水害対策編の策定 ・地震・津波災害対策編の改定 ・原子力災害対策編の改定 				
	(2) 災害発生時の広域応援体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・関西広域応援・受援実施要綱の改定 ・広域応援体制の整備（企業・団体等との連携） ・救援物資の備蓄計画の検討 ・府県民・事業所への普及啓発推進 				
	(3) 関西広域応援訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・図上訓練 ・実動訓練 				
	(4) 人材育成の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・関西広域連合共通研修の実施 ・ワークショップの実施 ・構成団体主催研修や人防災害対策専門研修への積極的な参加 				
	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">予算額</td> <td style="width: 10%;">17,101千円</td> </tr> </table>	予算額	17,101千円		
予算額	17,101千円				
アウトカム（5分野のみ） （その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	<p>○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上</p> <p>○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上を通じた関西全体の安全・安心の推進</p>				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

広域観光・文化振興担当委員：山田 啓二

目指すべき将来像	<p>◆アジアの文化観光首都としての地位を築く</p> <p>○海外との国際観光の地域間競争が激化する中、歴史・文化をはじめ、産業経済の先端的集積、多様な自然など魅力ある観光資源を活かしアジアを代表する文化観光首都としての地位を確固たるものとし、さらには、世界に向けてKANSAIブランドの浸透を目指す。</p>
----------	--

施策運営目標 1	関西への訪問外国人客数について年間 1,000 万人を目指す	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) KANSAIブランドの構築等 ・関西の観光資源をテーマやストーリーで面的に結び、海外プロモーション等でその魅力を発信する。 ・昨年度に引き続き「KANSAI国際観光YEAR」を展開し、「KANSAI」ブランドを世界に売り込み、関西への訪問外国人観光客の増加を図る。 ・関西文化の継承・発展と文化観光の推進を図るため、文化芸術資源をつなぐ「文化の道」事業を実施するとともに、「古典の日」の普及啓発等を行う。	/	
	(2) 基盤等の整備 ・国際観光YEAR等の取り組みを通じ、インバウンド推進に欠かせない官民連携についての一層の推進を図る。		

アウトプット (具体的にどのような事業を行うのか)	(1) KANSAIブランドの構築等 <ul style="list-style-type: none"> これまで巨大市場である中国と訪日観光客が多い韓国に焦点をあててプロモーションを行ってきたが、中国南部や台湾に大きな影響を持つ香港及び短期滞在数次ビザの導入・拡充を受け訪日旅行者の伸びが期待できる東南アジアに向けて展開する。 国際観光YEARについて、構成府県や民間とも連携し関西全域で取り組めるテーマを2013年に引きつづき2014年も設定。東南アジアを中心に旅行社・メディア等延べ50社へのPR活動を展開する。 『人形浄瑠璃』をテーマに関係団体が交流する事業を実施し、関西で生まれ全国に広まった関西の文化をアピールするとともに、「古典の日」普及のためのタイアップ事業や普及啓発のためのPR活動等を展開する。 				
	(2) 基盤等の整備 <ul style="list-style-type: none"> 国際観光YEARの取り組みに際して、官民の関係団体の結集を図るため設立した「KANSAI 国際観光 YEAR」実行委員会を継続し、今後のインバウンド推進において、一つのモデルともなるよう、官民連携の推進体制を構築する。 	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>30,831千円</td> </tr> </table>	予算額	30,831千円	
予算額	30,831千円				
アウトカム（5分野のみ） （その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	<ul style="list-style-type: none"> 国際観光を推進することでの経済効果＝訪日外国人旅行消費額(②日本全体で1.9兆円)の増加 人と人との交流が活発化することで、国際理解が深まるとともに、異文化との出会いが地域の魅力の再発見につながる。 				

広域観光・文化振興分野(山陰海岸ジオパーク推進)に係る施策運営目標

広域観光・文化振興局 山陰海岸ジオパーク推進担当委員：平井 伸治

目指すべき将来像	<p>◆アジアの文化観光首都「KANSAI」の一翼を担う山陰海岸ジオパークを目指す</p> <p>○山陰海岸ジオパークの観光の魅力を発信し、国内外からの観光交流の活性化の取り組みを推進する。</p>
----------	---

施策運営目標 1	山陰海岸ジオパークの魅力を活用した広域観光振興	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等		
目標 （その実現に向けて今年度何をやるのか）	(1) 山陰海岸ジオパークの認知度向上 ・山陰海岸ジオパークの認知度の向上を図るため、海外トッププロモーションや国内外におけるキャンペーン等によるPR活動を行う。				
	(2) 広域観光連携の推進 ・関西にある優れた地形・景観などの観光資源をテーマに、関西が一つになって広域的な観光誘客を推進する。				
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 山陰海岸ジオパークの認知度向上 ・山陰海岸ジオパークを含む関西の観光資源をテーマやストーリーで面的に結び、各府県における取組と連携しながら海外プロモーション等でその魅力を発信する。				
	(2) 広域観光連携の推進 ・外国人観光客向けガイドブック等で山陰海岸ジオパークなど、関西にある優れた地質・景観を巡る旅を「地質の道」としてPRする。				
	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">予算額</td> <td style="padding: 2px;">1, 000千円</td> </tr> </table>	予算額	1, 000千円		
予算額	1, 000千円				
アウトカム（5分野のみ） （その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客数の増大による地域の活性化 ・府県境を越えての経済・観光交流の促進 ・地域の魅力や誇りの再発見 				

広域産業振興分野に係る施策運営目標

広域産業振興担当委員：松井 一郎

目指すべき将来像	<p>◆グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、構成団体の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。</p> <p>○関西のもつ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを生かして、関西全体の活性化と国際競争力を強化していく。</p>
----------	--

施策運営目標 1	「関西広域産業ビジョン2011」の推進				
目標 (その実現に向けて今年度何をやるのか)	(1) 「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進	進捗・達成状況(中間・最終)	評価/今後の対応等		
	(2) イノベーション創出環境・機能の強化				
	(3) 中堅・中小企業等の国際競争力の強化				
	(4) 地域経済の戦略的活性化				
	(5) 高度人材の確保・育成				
アウトプット (具体的にどのような事業を行うのか)	(1) 関西広域産業ビジョン2011の戦略に基づく広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証				
	(2) 広域連合域内産業クラスターの連携推進、関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合域内への波及促進				
	(3) 合同プロモーションの推進、ビジネスマッチングの促進、公設試の連携推進				
	(4) 地域資源の活用、新商品調達認定制度の推進				
	(5) 産学官による高度産業人材の育成・確保の促進				
	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">予算額</td> <td style="padding: 2px;">34,647 千円</td> </tr> </table>	予算額	34,647 千円		
予算額	34,647 千円				
アウトカム(5分野のみ) (その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか)	上記事業について、関西広域産業ビジョン2011に基づき、各構成府県市や産学をはじめとした関係機関と役割分担と密接な連携を行い、シナジー効果を発揮することで関西経済の活性化に結び付けていく。				

広域産業振興分野農林水産振興に係る施策運営目標

広域産業振興農林水産振興担当： 仁坂 吉伸

目指すべき将来像	<p>◆ 農業をはじめとする第1次産業も広く産業振興に寄与する分野の一つとして、地産地消運動など新たな連携の具体策の検討を行う。</p> <p>○ 関西の農林水産業が健全に発展するために目指すべき姿や、関西広域連合が取り組むべき広域的な農林水産業の振興方策（方向性）などを定めた広域計画及びビジョンを策定する。</p> <p>○ 地産地消運動の推進方策を検討する。</p>
----------	--

施策運営目標 1	関西広域農林水産業ビジョンの策定と推進	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等		
目標 （その実現に向けて今年度何をやるのか）	(1) 関西広域農林水産業ビジョンの策定 関西農林水産業の目指すべき姿を描いた関西広域農林水産業ビジョンを策定する。				
	(2) 関西広域農林水産業ビジョンの推進 先行して地産地消運動の推進（域内での消費拡大）に取り組む。				
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 関西広域農林水産業ビジョンの策定 ・ 検討委員会の設置と運営 ・ 構成府県市との協議				
	(2) 関西広域農林水産業ビジョンの推進 ・ 応援企業の登録制度創設、学校給食での域内農林水産物等の利用促進・啓発、2013 食博覧会・大阪での域内農林水産物の PR。				
	<table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td style="width: 10%;">予算額</td> <td style="width: 10%;">2, 3 5 7 千円</td> </tr> </table>	予算額	2, 3 5 7 千円		
予算額	2, 3 5 7 千円				
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	基本方針となる関西広域農林水産業ビジョンを策定・推進することで、具体的な施策が体系化・重点化され、関西広域連合ならではの施策の実施が可能になり、域内の農林水産業の振興・活性化に寄与することができる。	/	/		

広域医療分野に係る施策運営目標

広域医療担当委員：飯泉 嘉門

目指すべき将来像	<p>◆安全・安心の医療圏「関西」の実現</p> <p>○いつでも、どこでも安心医療「関西」（広域的ドクターヘリの運航体制が構築され、誰もが安心して救急医療を受けられる体制の整備）</p> <p>○ひろがる安心医療ネットワーク「関西」（病院間連携の促進により、高度専門医療を誰もが受けられる体制の整備）</p> <p>○「助かる命を助ける」しっかり医療「関西」（被災地において迅速かつ的確に医療を提供できる体制の整備）</p>
----------	---

施策運営目標 1	「関西広域救急医療連携計画」の推進	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等		
<p>目標</p> <p>（その実現に向けて今年度何をするのか）</p>	<p>(1) 本計画の着実な推進を図るため、「関西広域救急医療連携計画推進委員会」を開催し、進捗状況の管理・検証を行う。</p> <p>(2) 府県域を越えた「4次医療圏・関西」の構築に向け、高度専門救急医療分野における連携課題を検討する専門部会を設置。</p>				
<p>アウトプット</p> <p>（具体的にどのような事業を行うのか）</p>	<p>(1) 第三者機関として計画の適切な進行管理を行う「関西広域救急医療連携計画推進委員会」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（㊦年3回程度開催） <p>(2) 高度専門救急医療分野における専門部会の設置や、連携体制を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児医療分野における専門部会の設置、開催（㊦設置・開催） ・周産期医療における広域医療連携体制の構築（㊦構築） 				
	<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td style="width: 10%;">予算額</td> <td>1,322 千円</td> </tr> </table>	予算額	1,322 千円		
予算額	1,322 千円				
<p>アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）</p>	<p>広域的なドクターヘリの運航体制や、災害時における広域医療連携体制が構築されることにより、関西全体に二重・三重のセーフティネットが構築され、どこでも、誰もが安心して救急医療を受けられる環境が整備される</p>				

広域医療分野に係る施策運営目標

広域医療担当委員：飯泉 嘉門

施策運営目標 2	ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実	進捗・達成状況（中間・最終）			
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) 管内ドクターヘリの広域連合への事業移管によって広域連合によるドクターヘリの一体的な運航体制の構築を図る。 (2) ドクターヘリの「未整備地域の解消」や「30分以内での救急搬送体制の確立」に向けて取り組む。	/	評価／今後の対応等		
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 広域的ドクターヘリの運航体制の構築 ・事業移管となった大阪府及び徳島県ドクターヘリや3府県ドクターヘリに、和歌山県ドクターヘリを加え、一体的な運航を実施 ・管内の「安全・安心の確保」に向けた「場外離着陸場」の更なる確保 (㉔約 1,840 箇所 →㉕約 1,900 箇所) ・管内基地病院と連携した「ドクターヘリ搭乗医師・看護師養成プログラム」の整備 (㉖研修プログラムの企画・整備) ・ドクターヘリ普及・啓発イベントの実施 (㉗実施) ・兵庫県播磨地域におけるドクターヘリの広域連合への事業移管に向けた関係機関との協議等 (㉘協議等) (2) 兵庫県播磨地域及び京滋地域におけるドクターヘリ導入 ・兵庫県播磨地域におけるドクターヘリ導入 (㉙導入) ・京滋地域におけるドクターヘリ導入のための協議・検討 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: right;">予算額</td> <td>631,596千円</td> </tr> </table>			予算額	631,596千円
予算額	631,596千円				
アウトカム（5分野のみ） （その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	関西全体にドクターヘリを活用した救急医療体制が構築されることにより、救急要請から治療開始までの時間が短縮され、救命率の向上や後遺症の軽減が図られるなど、府県民の「安全・安心」が高まることが期待される	/	/		

広域医療分野に係る施策運営目標

広域医療担当委員：飯泉 嘉門

施策運営目標 3	災害時における広域医療体制の整備・充実	進捗・達成状況（中間・最終）			
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) 関西広域救急医療連携計画に盛り込んだ「相互応援体制」を実践・検証する。 また、構成府県市で備蓄している薬剤等について、「備蓄薬剤等データベース」を構築する。 (2) 緊急被ばく医療について、体制構築を図るため、関係機関等と協議・検討を行う。	/	評価／今後の対応等		
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 相互応援体制の実践・検証 ・被災地医療を統括・調整する「災害時医療調整チーム」を全ての構成府県において整備（㊟整備） ・H25年度に滋賀県で開催される「近畿府県合同防災訓練」と連携し、各府県ドクターヘリ、DMAT等の参加による「災害医療訓練」を行う。（㊟訓練実施） ・備蓄薬剤等のデータベースを構築（㊟構築） (2) 緊急被ばく医療についての体制構築 ・緊急被ばく医療に係る体制構築を図るため、広域防災局とも連携を図りながら関係機関と協議・検討を行う。			/	/
アウトカム（5分野のみ） （その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	災害発生時において、迅速かつ円滑な初動対応が図られるとともに、被災地外からの広域的な支援を適切に受援できる体制が構築されることにより、被災地においても急性期から中長期にわたり必要な医療サービスを受けられるようになる。	/	/		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">予算額</td> <td style="text-align: center;">192千円</td> </tr> </table>			予算額	192千円
予算額	192千円				

広域環境保全局に係る施策運営目標

広域環境保全委員：嘉田 由紀子

目指すべき将来像	<p>◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ー環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦ー</p> <p>○暮らしも産業も元気な低炭素社会 ○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会</p> <p>○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち</p> <p>○持続可能な社会を担う人材の宝庫</p>
----------	---

施策運営目標 1	「関西広域環境保全計画」の推進	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等		
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1)「関西広域環境保全計画」を推進するため、有識者会議において計画の点検・評価を行い、計画の適切な運用を図る。				
	(2)有識者会議および計画推進検討チームでの検討を踏まえて、計画に基づく新たな取組を立案する。				
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1)有識者会議による点検・方向性の提示 ・有識者会議による点検および今後の方向性の提示（1回開催）				
	(2)新たな取組の展開に向けた施策検討 ・有識者会議および計画検討チームでの検討を踏まえた新たな取組の提案。（循環型社会づくり、まちづくり、人育ての3分野で提案）				
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 10%;">予算額</td> <td style="width: 10%;">1,399 千円</td> </tr> </table>	予算額	1,399 千円		
予算額	1,399 千円				
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	「関西広域環境保全計画」の適切な運用を図るとともに、計画に掲げる新たな取組の具体的な提案を行うことで、目標とする5つの将来像実現に向けた取組が着実に進む。				

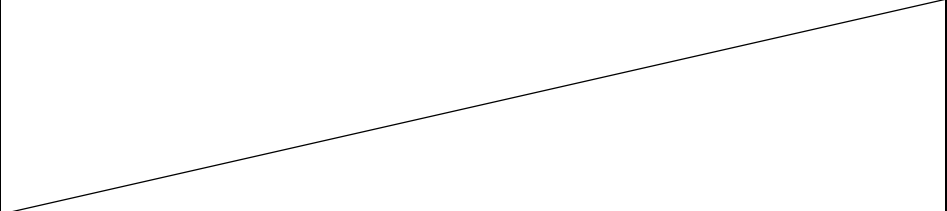
広域環境保全局に係る施策運営目標

広域環境保全委員：嘉田 由紀子

施策運営目標 2	温室効果ガス削減のための広域取組	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等	
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) 温室効果ガスの排出削減に係る住民や事業者に対する啓発事業に取り組む。			
	(2) 関西スタイルのエコポイント事業を自立的に展開する。			
	(3) 電気自動車の普及促進に向けた取組を広域的に実施する。			
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1)-1 統一キャンペーンの企画・調整・実施 (1)-2 住民・事業者が主体となって取り組む新たな温室効果ガス削減対策の検討を住民・団体の協力を得ながら行う。			
	(2)-1 エコポイント事業の自立的展開（原資提供企業の拡大と制度の広報） (2)-2 クレジットの広域活用に向けた調査検討の実施			
	(3)-1 充電マップの情報更新 (3)-2 電気自動車を活用した観光取組の統一キャンペーン、広域観光モデルルートの提案			
アウトカム（5分野のみ） （その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td style="padding: 2px;">予算額</td> <td style="padding: 2px;">5,085 千円</td> </tr> </table>	予算額	5,085 千円	
	予算額	5,085 千円		
<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス削減に向けた取組への多様な主体の参加が進む。 ・エコポイント事業の自立的展開により、参加企業が増加する。 ・充電マップの情報更新などにより、電気自動車の利用範囲の拡大や利便性が向上し、自動車・交通部門から温室効果ガスの削減が図れる。 				

広域環境保全局に係る施策運営目標

広域環境保全委員：嘉田 由紀子

施策運営目標 3	府県を越えた鳥獣保護管理の取組み（カワウ）	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等		
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	「関西地域カワウ広域保護管理計画」に基づき、以下の2点に取り組む。 (1)現状把握および対策効果の評価のため、生息状況や被害状況等のモニタリング調査を実施する。 (2)カワウ対策推進のため、カワウ対策検証事業を実施する。				
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1)-1 関西地域カワウ生息動向調査 ・生息数・営巣数等の調査（年3回） ・バンディング調査（2箇所） (1)-2 被害状況および被害対策状況調査 ・被害対策シートによる情報収集・とりまとめ（年1回） (2)-1 カワウ対策事例の収集 ・被害者による成功/失敗の生の声を収集 ※平成27年度に事例集としてとりまとめ予定 (2)-2 カワウ対策検証事業の実施 ・広域的視点によるカワウ対策を試行的に実施（兵庫県、大阪府）※2ヵ年を予定 <table border="1" data-bbox="808 1018 1182 1066"> <tr> <td>予算額</td> <td>18,550 千円</td> </tr> </table>	予算額	18,550 千円		
予算額	18,550 千円				
アウトカム（5分野のみ） （その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	府県を越えて広域を移動し各地で被害を及ぼしているカワウについて、関西広域連合による取組みをふまえ、各府県市において適切な保護管理に向けた効果的な取組みが実施される。				

資格試験・免許等に係る施策運営目標

広域連合長：井戸 敏三

目指すべき将来像	<p>◆調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務の円滑な実施とさらなる効率化を図る。</p> <p>○統一的に実施する資格試験・免許の種類を段階的に拡充することより、さらなる事務処理の効率化を目指す。</p>
----------	--

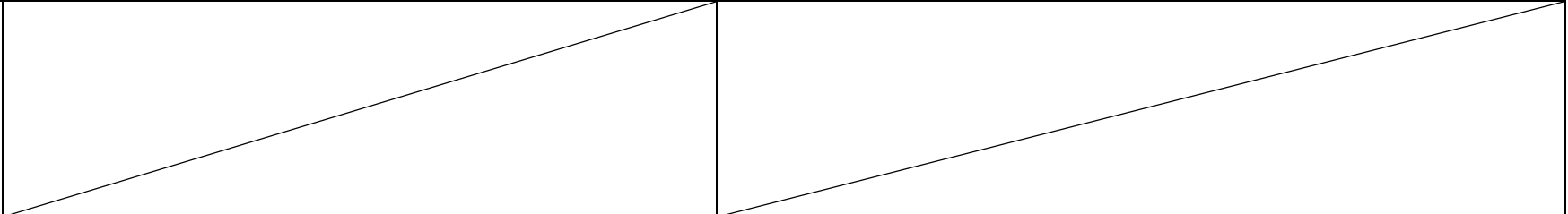
施策運営目標 1	試験・免許事務の円滑な実施	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等		
目標 （その実現に向けて今年度何をやるのか）	(1) 7月14日に調理師試験、製菓衛生師試験を実施し、平成26年2月に准看護師試験を実施する。				
	(2) 調理師、製菓衛生師及び准看護師免許に係る免許交付等事務及び行政処分を行う。				
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 試験業務 ・試験ごとに試験委員会を運営し、適切な問題を作成する。 （各試験とも試験委員会を3回、調整部会を2回程度開催予定） ・試験当日の運営については、構成府県と連携を図るとともに、入札により運営補助を行う業者を選定し、確実な試験の実施を行う。				
	(2) 免許業務 ・各免許について、新規登録、書換交付、再交付等の申請に対し、従来の処理期間に比べて速やかな免許証等の交付を行う。 ・非行のあった免許者に対し行政処分を行うとともに、准看護師については、再教育研修を行う。				
	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">予算額</td> <td style="padding: 2px;">112,506千円</td> </tr> </table>	予算額	112,506千円		
予算額	112,506千円				

広域職員研修に係る施策運営目標

広域職員研修担当委員：仁坂 吉伸

目指すべき将来像	<p>◆広域職員研修の実施</p> <p>○高い業務執行能力と広域的な視点を持つ職員の養成を図る。</p> <p>○職員間の交流を深め、人的ネットワークの形成につなげる。</p> <p>○集約することにより効果があると認められる研修について取り組む。</p>
----------	---

施策運営目標 1	広域職員研修の実施		
目標 (その実現に向けて今年度何をやるのか)	(1) 集合型研修の実施 広域的な視点を養成し、参加団体の職員間の深遠な交流を図る。	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等
	(2) 団体連携型研修の実施 各団体が主催する研修を共有化し、多様な研修メニューを提供する体制を整え、職員の業務遂行能力の向上等を図る。		
	(3) WEB型研修の検討 事業の効率化につなげる取組を推進する。		
アウトプット (具体的にどのような事業を行うのか)	(1) 政策形成能力研修の実施 ・合宿形式により、「広域観光」をテーマに政策立案演習を中心とした研修を2回（9月、10月）実施（開催地：京都府）		
	(2) 各団体が主催する研修への相互受講参加 ・各団体で実施している特色ある研修に、他団体の職員が受講できる相互乗り入れの枠の拡充を図るとともに、参加人数を増やす働きかけを行う。		

	<p>また、受講を通じた人的交流を促進する。</p>				
	<p>(3)WEBを活用した研修の試行実施 平成25年度は、和歌山会場の研修と他府県会場（大阪サテライト会場）をWEBで結んだデモンストレーションを実施する。また、平成26年度以降の本格導入に向けた事業化を他団体に働きかける。</p> <table border="1" data-bbox="808 555 1182 598"> <tr> <td data-bbox="808 555 943 598">予算額</td> <td data-bbox="943 555 1182 598">4,139千円</td> </tr> </table>	予算額	4,139千円		
予算額	4,139千円				
<p>アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）</p>					

地方分権改革の推進（国出先機関対策）に係る施策運営目標

関西広域連合長：井戸 敏三

国出先機関対策委員長：嘉田 由紀子

目指すべき将来像	<p>◆関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する</p> <p>○国出先機関の事務・権限の受け皿として国と地方の二重行政の解消に取り組む。</p> <p>○関西全体として、スリムで効率的な行政体制へ転換し、全国に先駆け地方分権の突破口を開く。</p>
-----------------	---

施策運営目標 1	国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等
<p>目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）</p>	<p>(1) 現政権で検討を進める道州制に対して、関西広域連合として課題・問題点を指摘していくための研究会の運営とそれを基にした政府への働きかけ（適時適切な要請、意見書提出、コメント発出等）</p> <p>(2) 国出先機関の移管をはじめとする国の事務・権限の移譲に向けた政府への働きかけ（適時適切な要請、意見書提出、コメント発出等）</p> <p>(3) 関西全体として、国出先機関の円滑な移管実現をはじめとする分権改革の実現に向けた気運醸成のため、一般府県民や関係団体等に対して情報提供及び意識醸成を図る。</p>		<p>評価／今後の対応等</p>
<p>アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）</p>	<p>(1) 道州制のあり方研究会の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会を月1回程度開催し、4人の委員に加え、テーマに応じたゲストの招聘を行うなど、幅広く議論。 ・関西広域連合として、地方分権改革を推進する立場から、国が検討を進める道州制の課題・問題点をあぶり出すとともに、広域連合委員会及び議会の意見集約に貢献。 		

	<p>(2) 国・構成団体との調整・協議等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成府県・市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会における協議、検討。 ・国の事務・権限の移譲に向けた関連法案整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議。 ・適時適切に関西広域連合としての要請・意見書提出・コメント発出等の実施。 				
	<p>(3) 関係団体との意見交換会・説明会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体（経済団体、市町村等）を対象とした意見交換会・説明会の実施（年４回程度） 				
		<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>68,735千円</td> </tr> </table>	予算額	68,735千円	
予算額	68,735千円				

広域インフラ検討に係る施策運営目標

広域インフラ検討会座長：井戸 敏三
 広域インフラ検討会幹事長：仁坂 吉伸

目指すべき将来像	◆広域交通インフラの充実・強化を図ることにより、関西圏のポテンシャルを高め、我が国双眼の一翼を担う。
----------	--

施策運営目標 1	広域交通インフラの機能強化	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	広域インフラに係る課題や政府要望等の検討・調整を行う。 ・次期広域計画における広域インフラ検討の位置づけの検討 ・北陸新幹線やリニア中央新幹線等の高速鉄道網整備に係る課題の検討 ・「京都舞鶴港」「境港」の両港を関西圏における日本海側ゲートウェイとして位置付け、重要拠点として育成していくための取組の検討 ・大阪湾港の機能強化に向け、広域的港湾管理のあり方、連携について検討		
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1)（企画部会） ・構成府県等との調整、協議 ・専門部会の設置、政府要望内容の検討、調整		
	(2)（北陸新幹線等検討部会） ・構成府県等との調整、協議 ・国、JR等への要望内容の検討、調整		
	(3)（日本海側拠点港部会） ・構成府縣市等との調整、協議 ・関西における主要港湾等について検討するための基礎調査を実施 ・政府要望内容の検討、調整		

	<p>(4) (大阪湾港部会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成府県等との調整、協議 ・大阪湾港の機能強化に向け、広域的港湾管理のあり方、連携について調査・検討を実施 		
		予算額	3,000千円
<p>アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）</p>			

新たなエネルギー社会の実現に係る施策運営目標

エネルギー検討会座長：松井 一郎・嘉田 由紀子

目指すべき将来像	◆原発への過度の依存を見直し、新たなエネルギー社会の構築を目指す。
----------	-----------------------------------

施策運営目標 1	関西における中長期的なエネルギー政策の検討及び電力需給対策	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等		
目標 （その実現に向けて今年度何をやるのか）	(1) 2020～2030年という中長期を想定した関西におけるエネルギー政策の方向性や、当面取り組むべき具体的施策についてとりまとめる。 (2) 関西における電力需給の安定化に向けて、夏冬の電力需給検証や、府県民・事業者の節電取組を促進する。				
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) エネルギー検討会の運営 ・エネルギー検討会の下に設置した企画調整部会及び環境、産業の専門部会において、中長期的なエネルギー政策の方向性や、当面取り組むべき具体的施策を検討する。 ・エネルギーに造詣の深い専門家等の意見を伺いながら、検討を進める。				
	(2) 電力需給の安定化に向けた取組み ・夏及び冬の電力需給検証を行い、必要に応じて、節電目標の設定や、節電取組み促進するための各種対策を展開する。				
	<table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr> <td style="width: 100px;">予算額</td> <td style="text-align: center;">3,183 千円</td> </tr> </table>	予算額	3,183 千円		
予算額	3,183 千円				
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	/				

首都機能バックアップ検討に係る施策運営目標

広域連合長：井戸 敏三

目指すべき将来像	<p>◆首都中枢機能バックアップ構造を関西に構築する。</p> <p>○首都機能の関西における具体的な代替対応を明確にし、バックアップ体制を整備する。</p> <p>○災害に強い国づくりに向け、関西が首都中枢機能のバックアップエリアとしての役割を担っていく。</p>
----------	---

施策運営目標 1	関西を首都機能バックアップエリアとして位置づけ				
<p>目標</p> <p>(その実現に向けて今年度何をするのか)</p>	<p>(1) 首都機能バックアップに係る調査結果を踏まえ、機能を担うにあたって必要となる検討を進めるとともに、関西への立地の機運醸成を図る。</p>	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等		
<p>アウトプット</p> <p>(具体的にどのような事業を行うのか)</p>	<p>(1) 首都機能バックアップに係る調査・検討等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度実施した調査結果の検証や深化を図るための継続調査等を行うとともに、災害発生時のシミュレーションを具体化するためのマニュアルやシナリオ等の手法を検討・作成する。 ・民間企業等への啓発等、経済界と連携した取組を進める。 				
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: 0;"> <tr> <td style="width: 10%;">予算額</td> <td style="width: 20%;">3, 0 0 0 千円</td> </tr> </table>	予算額	3, 0 0 0 千円		
予算額	3, 0 0 0 千円				

関西イノベーション国際戦略総合特区に係る施策運営目標

関西イノベーション国際戦略総合特区担当委員：松井 一郎

目指すべき将来像	<p>◆国際競争力向上のための“イノベーションプラットフォーム”の構築を目指す。</p> <p>○関西が強みを有する医療・医薬、バッテリー・エネルギー等を当面のターゲットに、高齢化やエネルギー問題に対応できる、課題解決型ビジネスの提案・提供、市場展開を促進する仕組みの構築を目指す。</p> <p>○我が国経済の再生と震災からの復興に貢献するとともに、我が国やアジア等の医療問題や環境問題を克服し、持続的な発展に寄与する国際競争拠点を関西に形成していくことを目指す。</p>
----------	---

施策運営目標 1	国際戦略総合特別区域計画の推進	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等		
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	<p>(1) 規制緩和等の実現に向けた戦略的な提案と国関係府省への関西一体となった働きかけの強化</p> <p>(2) 連携方針に基づく連携事業の具体化と産学連携の強化（官民連携、地区間連携、産学連携等の具体化・強化）</p> <p>(3) 官民一体となった地域協議会事務局の運営、特区事業への企業等の参画拡大に資するプロモーション活動の強化</p>				
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	<p>(1) 国際戦略総合特区の制度改善や活用・強化に関する提案（国成長戦略等への関西からの提案、府省等との調整）、重点項目を定めた規制緩和や制度改革への取り組み</p> <p>(2) 大学・研究機関等との連携体制構築に向けた意見交換、ライフ分野のイノベーション基盤(PMDA-WEST 機能、治験環境整備)具体化、新規産学連携プロジェクトの検討、特区事業のPDCA 推進、各地区との連携・情報共有</p> <p>(3) 特区事業の広報、関西広域連合広域産業振興局等との連携事業、特区事業を契機とした産学連携推進グループの形成検討</p>				
	<table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td style="width: 10%;">予算額</td> <td>3,600千円</td> </tr> </table>	予算額	3,600千円		
予算額	3,600千円				